

平成 29 年度香川県子どもの未来応援事業について

1 趣旨

香川県では、平成 27 年 8 月に策定した「香川県子どもの貧困対策推進計画」に基づいて子どもの貧困対策を総合的に推進するにあたり、より効果的な支援体制の構築に向けた具体的な方向性を明確にするため、平成 29 年 3 月に「香川県子どもの未来応援体制整備プラン」を策定した。

本プランに沿って、「教育と福祉等をつなぐ」「行政機関、相談・支援機関と地域をつなぐ」「子どもの発達・成長段階に応じて切れ目なくつなぐ」という「3つのつなぎ」を実現できる体制を構築するため、県全域において活動し、関係機関や各相談・支援機関の間で連絡調整を円滑に図ることのできる、教育・福祉に通じたコーディネーター（以下「県コーディネーター」という。）を配置するとともに、市町において支援体制の要となる人材（以下「市町コーディネーター」という。）の養成、資質向上のための研修を実施する。

2 業務名

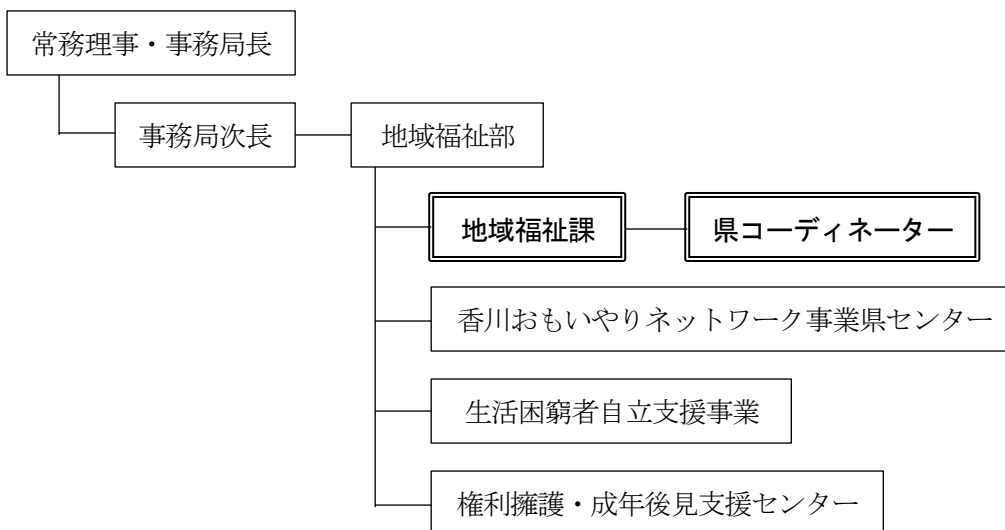
平成 29 年度香川県子どもの未来応援事業委託業務

3 委託期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 30 年 3 月 30 日まで

4 委託先

社会福祉法人 香川県社会福祉協議会



5 事業概要

(1) 県コーディネーター配置事業

各市町における支援体制の構築に先立ち、県内における関係機関の連携を強化するとともに、今後、県内の市町において支援体制を整備していくにあたり、広域的な観点から調整・支援を行うことを目的として、県コーディネーターを配置する。

県コーディネーターは、以下の業務の実施を通して、県全域におけるネットワークづくりを主導するとともに、各市町における支援体制の構築に向けて、関係機関との調整や助言等を行う。さらに、市町や相談・支援機関、地域と相互に協力し、効果的な支援を継続して実施できるよう取り組む。

ア 先進事例の収集

今後、市町が子どもの貧困対策に取り組む際のモデルとなりうる先進事例を収集・整理し、実践に活用できるよう、報告書に取りまとめる。

イ 県の体制整備

平成28年度に香川県が実施した「香川県子どもの未来応援アンケート調査」のうち、相談・支援機関に対する調査の結果から、県内の相談・支援機関等が今後、支援の実践において活用できるように具体的事例を取りまとめて、フィードバックを行う。

また、県での「3つのつなぎ」を実現できる体制整備に向け、児童相談所、福祉事務所や児童福祉施設等の県機関及び市町や地域の関係機関と連携・協議等を行いながら、教育・福祉双方の分野を含む関係機関相互の関係性構築に向け、事例検討会の開催や要保護児童対策地域協議会の活用等により広域ネットワークとして機能できる県の体制を構築する。

併せて、特に緊急性が高く複雑な事案について、児童相談所等と連携しながら、率先して支援を行うことで、コーディネーターの重要性や連携のあり方についての具体的な実践例を示す。

ウ 市町での支援体制構築に向けた支援

(2)の市町コーディネーター養成研修受講者の積極的活用を促すことや、市町で実施される協議会等への参加を通じて、市町の連携体制構築に向けた指導・助言を行うとともに、支援体制が十分に整わない段階の市町において補完的役割を果たすため、必要に応じて支援を要する個別世帯の同行支援やケース会議の開催を実施し、専門知識を生かした支援施策の活用を図る。

(2) 市町コーディネーター養成研修事業

市町の子どもの貧困対策推進に係る連携ネットワークの中心となるべき人材を養成するため、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーや教育関係者、福祉・児童福祉関係者、社会福祉協議会、NPO法人、行政機関関係者等を広く対象に、市町コーディネーターの養成及び資質向上を目的として、**基礎研修**及び**専門研修**を実施する。

基礎研修、専門研修の基本的内容は、次のとおりである。

ア 基礎研修

項目	内容
研修内容	子どもの貧困対策を推進するためのコーディネーター業務に関する基礎的知識を習得できる内容とする。
対象者	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーや教育関係者、福祉・児童福祉関係者、社会福祉協議会、NPO法人、行政機関関係者等将来的に市町コーディネーターとなりうる人材を広く対象とする。
講座開催日数 及び回数	1日間（7時間程度） 同内容で3回程度実施する。
開催時期	平成29年9月～平成29年11月までの間に開催する。
カリキュラム (例)	①子どもの貧困問題と現状分析 ②支援施策と支援体制 ③子どもの居場所づくりの実践報告 ④参加者交流ワークショップ 等

イ 専門研修

項 目	内 容
研修内容	子どもの貧困対策を推進するためのコーディネーター業務に関する専門的知識を習得できる内容とする。
受講者数及び対象者	原則として、基礎研修を受講した者の中から、これまでの経験や意欲等を考慮に入れながら、市町コーディネーターの即戦力として期待できる人材を対象とする。
講座開催日数及び回数	2日間（1日は、7時間程度） 同内容で1回程度実施する。
開催時期	平成29年11月～平成30年1月までの間に開催する。
カリキュラム (例)	①困難を抱えた子どもの支援 ～虐待・発達障害～ ②市町コーディネーターに求められる「専門性」の基本的視点 ③地域資源の活用手法とコーディネートスキルの向上 ④現場での実践例を通じたワークショップ 等